個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意事項

株式会社トマト銀行に対する同意内容

私は借入申込人、債務者、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者として、株式会社トマト銀行（以下、銀行という。）が提示する個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する下記条項の内容を確認のうえ同意し、自署・捺印します。また、借入申込書等（規程、債権書類等）に信用情報機関への登録と利用等に関する同意事項が記載されている場合も、この同意事項が適用されることとします。

第1 条　個人情報の取得・保有・利用・提供

(1)契約者（借入申込人、債務者、連帯債務者、連帯保証人または担保提供者。以下同じ）は、本契約（この申込みを含む。以下同じ）を含む銀行との取引の与信判断および与信後の転居先調査等管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を銀行が保護措置を講じたうえで取得・保有・利用することに同意します。
①属性情報：所定の申込書に契約者が記載・入力等した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号を含む。以下同じ）、E メールアドレス、勤務先内容、家族構成、住居状況等
②契約情報：本契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、契約額または極度額、利用額、利息、諸費用、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等
③取引情報：本契約に関する利用残高、月々の返済状況等（内訳を含む）、現在の取引状況および履歴その他取引の内容
④支払能力判断のための情報：契約者の資産、負債、収入、支出、クレジット等の利用残高および過去の返済状況等
⑤本人確認のための情報：契約者の運転免許証、パスポート、住民票または外国人登録原票の記載事項証明書等に記載された事項（銀行等による顧客等の本人確認等に関する法律に基づく本人確認書類）
⑥不渡情報および官報等（破産宣告等の公的記録情報、電話帳記載の情報を含む）一般に公開・公示されている情報
(2)銀行が与信業務・管理業務・事務（コンピュータ事務、住宅ローン関連事務等これらに付随する事務等）を第三者に業務委託または保証委託する場合、与信後の債権の一部または全部を第三者に売却する場合、個人情報の保護措置を講じたうえで、上記第1 条(1)により取得した個人情報を当該業務委託先・保証委託先・債権売却先に預託・提供することに同意します。
(3)銀行が金融サービス事業(注1)における下記の目的のために第1 条(1)①②③の個人情報を利用することに同意します。
①市場調査、商品開発
②お客様向け企画・宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
③契約または法律に基づく権利の行使、義務の履行
(注1) 金融サービス事業の具体的な内容についてはホームページ(https://www.tomatobank.co.jp/)で公表しています。

第2 条　個人信用情報機関への登録・利用

(1)契約者は、銀行が加盟する個人信用情報機関および提携先個人信用情報機関に契約者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。）のために利用することに同意します。なお、銀行法施行規則第13 条の6 の6 により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。また、銀行法施行規則第13 条の6 の7 により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。なお、銀行が新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
(2)契約者は、下記の個人情報が、銀行の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および提携先個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。また、契約者は下記の個人情報がその正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において利用することに同意します。

個人信用情報機関名	登録情報	登録の期間
全国銀行個人信用情報センター（KSC）	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等も含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約またはその申込の内容等）	当初利用日から1年を超えない期間
	不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
株式会社日本信用情報機構（JICC）	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先の電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
	債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年以内
	本申込に基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	照会日から6ヶ月以内
	官報情報	宣告日または決定日から7年間

(3)第2 条(1) (2)に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。
①銀行が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/　TEL 03-3214-5020
株式会社日本信用情報機構　https://www.jicc.co.jp/　TEL 0570-055-955
②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関は、下記のとおりです。
株式会社日本信用情報機構　https://www.jicc.co.jp/　TEL 0570-055-955
株式会社シー・アイ・シー　https://www.cic.co.jp/　TEL 0120-810-414
(4)上記第2 条(3)記載の個人信用情報機関に登録する個人情報は、第1 条(1)①②③④⑤⑥の全部または一部となります。

第3 条　個人情報の開示・訂正・削除

(1)契約者は、銀行および第2 条(3)記載の個人信用情報機関に対して、所定の方法により自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。ただし、銀行または第3 者の営業秘密・ノウハウに属する情報、個人に対する評価・分類・区分に関する情報その他内部監査・調査・分析等銀行内部の業務のみに利用・記録される情報であり、開示することにより銀行業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合および個人情報保護法に別途定めがある場合に該当すると銀行が判断した個人情報については、開示しないものとします。
(2)銀行および第2 条(3)記載の個人信用情報機関が個人情報を開示した結果、客観的事実について万一、登録内容が不正確又は誤りであることが判明した場合は、銀行は速やかに当該事実の訂正または削除に応じます。ただし、客観的事実以外の事項に関してはこの限りではありません。
(3)銀行が個人信用情報機関または個人信用情報機関の提携先に提供した個人情報の開示を求める場合には、第2 条(3)記載の個人信用情報機関に連絡してください。また、銀行に個人情報の開示を求める場合には、第7 条記載の窓口または取扱店に連絡してください。

第4 条　本同意条項に不同意の場合

(1)銀行は契約者が本契約に必要な記載事項（本契約で契約者が記載・入力すべき事項）の記入等を希望しない場合および本同意条項の内容の全部又は一部を承認できない場合は本契約をお断りすることがあります。ただし、第1条(3)①②に同意しない場合でも、これを理由に銀行が本契約をお断りすることはありません。
(2)銀行は契約者が第1条(3)①②に同意しない場合は、宣伝物・印刷物送付等の営業案内を行うための利用停止の措置を取るものとします。

第5 条　個人情報の利用中止の申出

契約者は本契約成立後、銀行が宣伝物・印刷物送付等の営業案内を行うための利用中止の申出を行うことができるものとし、銀行はそれ以降の利用中止の措置を取るものとします。但し、請求書等業務上必要な書類(電磁的記録の送信を含む)に同封(同送)される宣伝物・印刷物等の営業案内についてはこの限りではありません。

第6 条　本契約が不成立の場合

契約者は本契約が不成立または成立後、解約・解除された場合であっても、その理由の如何を問わず、第1 条(1)に基づき、本契約に係る申込み・契約をした事実に関する個人情報が第2条(2)の一定期間利用されることに同意します。

第7 条　本条項に関する銀行のお問合せおよび開示・訂正等の窓口

本条項に関するお問合せおよび第3 条(1)(2)の個人情報の開示・訂正・削除の請求ならびに第5 条の個人情報の利用中止のお申出先は、下記お問合せ窓口または取扱店とします。また、個人情報の開示手続等については銀行のホームページを参照ください。
[お問合せ窓口]　株式会社トマト銀行(https://www.tomatobank.co.jp)　お客さまサポートセンター
〒700−0821 岡山県岡山市北区中山下1 丁目9 番1 号山陽アルファ中山下ビル3階
TEL 0120-101-865　受付時間9:00 ～ 17:00（銀行窓口休業日を除く）

第8 条　認定個人情報保護団体

銀行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。
全国銀行個人情報保護協議会(http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc)　TEL 03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

新生フィナンシャル株式会社に対する同意内容

申込人及び契約者（以下「申込人等」という。）は、本申込に係る以下の個人情報（変更後の情報を含む。以下同じ。）について新生フィナンシャル株式会社（以下「保証会社」という。）が以下のとおり取扱うことに同意します。なお、借入申込書、当座貸越契約書、保証申込書兼保証委託契約書、保証委託契約約款及びカードローン契約規定等に、個人情報の収集、保有、利用、提供に関する同意条項の記載がある場合においても、本同意書の各同意条項がそれに優先して適用されるものとします。

第1条　本申込に係る個人情報の個人信用情報機関への提供・登録・利用について

1【個人情報の利用】
申込人等は、保証会社が加盟する個人信用情報機関（以下「加盟先機関」という。）及び加盟先機関と提携する個人信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの。以下「提携先機関」という。）に申込人等の個人情報（加盟先機関及び提携先機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関及び提携先機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報、電話帳記載の情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報を含む。）が登録されている場合には、保証会社が当該個人情報の提供を受け、返済能力の調査の目的に利用することに同意します。ただし、保証会社は、提供を受けた個人情報を申込人等の返済能力の調査の目的で利用し、それ以外の目的に利用しません。
2【個人信用情報機関へ情報提供】
申込人等は、保証会社が、①申込に基づく個人情報（氏名、生年月日、電話番号等の本人識別情報及び申込日、申込商品種別等の情報）及び②本申込に係る取引に基づく個人情報（(ア)本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号及び運転免許証等の記号番号等）、(イ)契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証金額）、(ウ)返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、及び延滞解消等）及び(エ)取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立及び債権譲渡等））（以下①申込に基づく個人情報及び②本申込に係る取引に基づく個人情報をあわせて「申込情報等」という。）を、加盟先機関に提供することに同意します。
3【申込情報の登録と他会員への提供】
(1)申込人等は、加盟先機関が一定の個人情報を以下の期間登録し、加盟会員からの照会及び提携先機関の加盟会員からの照会に応じて提供することに同意します。
①申込に基づく個人情報については、照会日から6ヶ月以内
②(ア)本人を特定するための情報については、(イ)契約内容に関する情報、(ウ)返済状況に関する情報又は(エ)取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間
(イ)契約内容に関する情報、(ウ)返済状況に関する情報及び(エ)取引事実に関する情報については、契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡に係る情報については当該事実発生日から1年以内）
(2)提供を受けた会員は、当該申込情報を返済又は支払能力の調査の目的に利用します。
4【本人確認情報の提供】
申込人等は、保証会社が、申込人等に係る当該取引に関して取得した本人確認資料等（運転免許証、健康保険証等）に記録された本人識別情報（以下「本人確認情報」という。）を加盟先機関に提供することに同意し、当該機関は、当該本人確認情報を登録されている個人情報に係る本人の同一性確認の目的に利用します。
5【開示等の手続き】
申込人等は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続及び方法によって行うことができます。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行い、保証会社ではできません。
6【加盟先機関】
保証会社が加盟する個人信用情報機関は、以下のとおりです。
下記の(1)及び(2)の機関は相互に連携しています。
(1)株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館
Tel 0570-055-955　https://www.jicc.co.jp/
※(株)日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
(2)株式会社シー・アイ・シー（貸金業法、割賦販売法に基づく指定信用情報機関）
〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15 階
Tel 0120-810-414　https://www.cic.co.jp/
※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。
7【提携先機関】
加盟先機関と提携する個人信用情報機関は、以下のとおりです。
全国銀行個人信用情報センター
（主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関）
〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
Tel 03-3214-5020　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

第2条　保証会社による個人情報の取得について

(1)申込人等は、保証会社が以下の各号の個人情報を、保護措置を講じた上で取得、利用して、保証会社の定める期間保存することに同意します。また、保証会社が必要と認めた場合には、保証会社が申込人等の住民票を取得し電話帳データベース、電話番号の利用状況のデータベース、住宅地図（データベースを含みます。）及びインターネット等から、申込人等の個人情報を取得することがあります。
①申込人等の属性に関する情報（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、eメールアドレス、勤務先（お勤め先の内容）、家族構成、居住状況、識別番号等の申込人等の属性に関する情報）
②契約に関する情報（契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、貸越極度額、利用限度額、利用残高、金利（求償権の利率を含む。）、毎月又は毎回の支払額、支払方法、振替口座等の契約内容に関する情報）
③取引に関する情報（利用残高、月々の返済状況等、取引の現在の状況及び履歴に関する情報等の申込人等との取引に関する情報）
④信用判断のための情報（申込人等の資産、負債、収入、支出等、保証会社が収集している他の商品・サービス等の利用履歴、返済状況等の申込人等の信用判断を行うための情報）
⑤本人確認のための情報（申込人等の運転免許証（運転免許証番号を含みます。）、保険証及びパスポート等（記号番号を含みます。）から申込人等が本人であることを確認し、又は、本人の居所等を確認するために得る情報）
⑥画像情報、音声情報（保証会社が設置しているカメラ等により取得した画像情報及び保証会社が記録した保証会社従業者及び申込人等との会話内容等）
(2)申込人等は、保証会社が、各種情報提供サービス運営事業者等の個人関連情報取扱事業者から届出電話番号の現在及び過去の有効性（通話可能か否か）に関する情報を取得し、これを前項に基づき自社のデータベースに登録した個人情報と結びつけた上で、次条に定める目的で利用することに同意します。

第3条　個人情報の利用目的について

保証会社は、申込人等に係る前条の個人情報を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用いたします。
(1)現在及び将来における保証会社の与信判断のため
(2)与信並びに与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のため
(3)求償権に関する債権譲渡等の処分及び担保差し入れその他の取引のため
(4)保証会社と申込人等との取引及び交渉経過その他の事実に関する記録保存のため
(5)保証会社内部における市場調査及び分析ならびに金融商品及びサービスの研究及び開発のため
(6)保証会社及び保証会社の提携先が提供するサービスに関するダイレクトメール、eメール等による情報提供、営業案内その他の連絡等を行うため
(7)本条記載の利用目的のために行う申込人等の行動・関心等の分析

第4条　個人情報の第三者への提供について

保証会社は、以下の範囲で個人データを第三者に提供することがあります。
(1)提供する第三者の範囲
①株式会社トマト銀行
②保証会社のホームページにおいて公表している提供先（会社概要に「関連会社」として掲載）
(2)第三者に提供される情報の内容
第2条に規定する個人情報（変更情報含む）、保証審査の結果に関する情報、保証番号等の保証会社における取引に関する情報、第三者における取引管理及び権利保全のために必要な情報、代位弁済手続きに必要な情報及び代位弁済完了後の求償債権の回収状況に関する情報
(3)利用する者の利用目的
上記第3条に記載の各目的（この場合において、上記目的中「保証会社」とあるのは、第3条4号を除き「提供する第三者」と読み替えます。）
(4)第三者への提供方法
データ送信等による提供

第5条　個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等

(1)申込人等は、保証会社に登録（登録とは電子計算機、ファイリングにより検索可能な状態にあるものとします。）されている個人情報について、保証会社所定の方法により利用目的の通知・開示するよう請求することができ、保証会社は、これに応じて開示する（開示請求を受けた個人情報が存在しないときにその旨を通知することを含みます。）ものとします。ただし、保証会社又は第三者の営業秘密・ノウハウに属する情報、申込人等に対する評価、分類、区分に関する情報、その他保証会社内部の業務に基づき記録されこれが開示されると業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがあると保証会社が判断した情報については、開示しないものとします。
(2)申込人等から保証会社保有の個人情報について、内容が事実でないという理由で個人情報の訂正、追加、削除請求がなされた場合は、保証会社は、本同意条項の利用目的達成に必要な範囲内において速やかに調査し、当該調査の結果、当該個人情報の訂正、追加又は削除が必要であると保証会社が判断した場合は、速やかに当該個人情報の訂正、追加又は削除を行うものとします。ただし、法令により特別の手続が定められている場合は、これに従うものとします。

第6条　同意条項の不同意

保証会社は、申込人等が本同意条項に必要な記載事項（本申込で申込者等が記載すべき事項）の記入を希望しない場合及び本同意条項に同意しない場合には、本申込をお断りすることがあります。ただし、第3 条6号の目的による個人情報の利用に限り、これに同意しない場合でも、保証会社はこれを理由に本申込をお断りすることはありません。

第7条　個人情報利用停止等の申出

申込人等は、いつでも、個人情報の利用の停止、消去又は第三者提供の停止（以下「利用停止等」といいます。）を申し出ることができるものとし、その場合には、保証会社は、速やかに利用停止等の措置を取るものとします。ただし、法令に基づく場合、請求書等業務上必要な書類に同封される宣伝物・印刷物についてはこの限りでないものとします。

第8条　規約の変更

法令の変更、監督官庁の指示、金融情勢の変化その他の理由により本規約を変更する必要がある場合又は民法その他の法令により認められる場合には、当社は、変更内容について インターネットの利用、店頭掲示、郵送等適宜の方法で告知することにより、これを変更できるものとします。

・個人情報の取扱いに関する窓口
お客様相談室（個人情報担当）TEL：0120-019-208
（受付時間：平日午前9時30分から午後6時00分 ※土・日・祝日を除く）
ホームページ
http://shinseifinancial.co.jp

・個人情報保護管理者
業務管理部長
連絡先は、上記「個人情報の取扱いに関する窓口」に準じます。

・個人情報取扱事業者
新生フィナンシャル株式会社
保証会社のプライバシー・ステートメント（個人情報保護宣言）は以下URLを参照下さい。
http://shinseifinancial.co.jp/company/privacy/index.asp

2022.04